

本邦における若年労働力転出の地域的変容

川 崎 敏

一 序

我が国における若年労働力（中学新卒者）の調査は、若年労働力が不足し始めた昭和三四年からである。最初は経済企画庁総合計画局が県外（都道府府を含む。以下同じ）就職者のみを調査し発表した⁽¹⁾が、昭和三六年から労働省職業安定局が、県外就職者のほかに県内（都道府府を含む。以下同じ）新卒者を調査し発表した⁽²⁾。これによると四年における県外就職者は一三・六万人（男女を分割せず。一〇〇〇人未満は四捨五入。以下同じ）、三六年は一・二六万（男六・三万、女六・三万）、三八年のピークの時は一七・一万人（男八・一万、女九・〇万）、四四年は八・一万人（男三・三万、女四・八万）となり、三九年以後から減少の途をたどっている⁽³⁾。

このような推移において地域的変容は如何であるか。これが本論の目的である。よって本論では地域変容をもたらした都道府県の産業構造の変化や社会構造の変化、例えば進学率の向上などについては述べない。ただ地域間移動の要因となっている初任給の地域格差については若干述べる。また『若年労働力』は一般は高校卒業者も含むべきであ

るが、本論は中学卒業者と比較する程度にとどめた。

変容年代は労働省職業安定局が、男女別に地域間移動を微細にわたって調査し始めた、三六年からの動向について述べ、特に抽出年代の比較の場合は、三六年と中学新卒者の就職者の最も多かった三八年と最近の資料である四四年を比較することにした。

以上の資料を使用したか、このほか、おもなる県の職業安定課や労働省職業安定局を訪れ関係資料を集めたり、各位から有意義な御教示を載いた。なお本論は筆者の労働力の地理学的研究の続編である(4、13)。

註

- (1) 経済企画庁計画局 広域職業紹介による就職状況調べ 昭和三四年三月
 (2) 労働省職業安定局 学卒者職業紹介状況・初任給の概要 昭和三六年三月、四四年三月
 (3) 中学新卒者と高校新卒者を三六年と四四年を比較すると、(左表で県とは都道府府を含む)

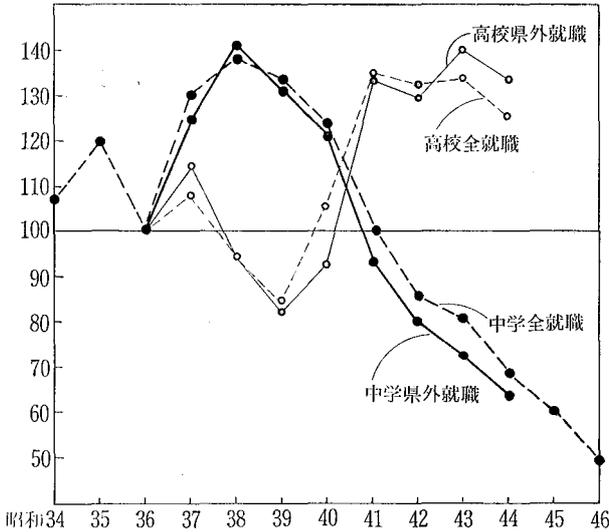
| | 中 学 | 高 校 |
|-----------|----------|----------|
| 三六年全就職者 | 三三・〇万人 | 三一・六万人 |
| 右のうち県外就職者 | 一二・六万人 | 八・七万人 |
| 右の一〇〇分比 | 四一% | 二七% |
| 右の男女比 | 男五〇%女五〇% | 男三九%女六一% |
| 四四年全就職者 | 二二・八万人 | 三九・八万人 |
| 右のうち県外就職者 | 八・〇万人 | 一一・六万人 |
| 右の一〇〇分比 | 三五% | 二九% |
| 右の男女比 | 男四一%女五九% | 男五一%女四九% |

三六年における中学新卒者は全就職者数、県外就職者数とも、高校新卒者より多いが、比率は中学新卒者が高い。しかし四四年になると逆転し高校新卒者が多くなるが、比率は依然として中学が高い。また県外就職者の男女をみると、三六年は中学新卒者は同じであるが、高校新卒者は女が多く、四四年になると中学新卒者は女が多くなり、高校新卒者はやや男が多い。

- (4) 川崎 敏 半田市における繊維工業と食品工業の労働力の問題点 半田市将来計画調査報告 昭和三七年
 - (5) 川崎 敏 三大労働市場（東京・大阪・愛知）における吸引労働力の地域構造 地理学評論第三六卷八号 昭和三八年
 - (6) 川崎 敏 一宮市における労働力の分析と対策 一宮市第二次調査報告 昭和三八年
 - (7) 川崎 敏 瀬戸市における労働力の分析と対策 瀬戸市開発計画調査報告 昭和三九年
 - (8) 川崎 敏 北陸地方における若年労働力の地域的流動型態 人文地理第七卷二号 昭和四〇年
 - (9) 川崎 敏 一宮機業における労働力吸引圏に関する地理学的研究 市邨学園短期大学開学記念論叢 昭和四〇年
 - (10) 川崎 敏 工業地域の労働力と労働構造 現代社会と地理学分担執筆 大明堂 昭和四〇年
 - (11) 川崎 敏 労働条件からみた旭町の工業労働力と開発計画 愛知県東春日井郡旭町開発計画報告書 昭和四一年
 - (12) 川崎 敏 中部圏における若年労働力需給の地域的考察 市邨学園短期大学人文科学論集第五号 昭和四四年
 - (13) 川崎 敏 中部圏労働市場における高校新卒者需給の地域構造 市邨学園短期大学人文科学論集第六号 昭和四四年
- なお、本論は昭和四六年四月二日、専修大学生田校舎における歴史地理学会で発表したものに、加筆したものである。

二 転出量の変容

中学新卒者の転出量（地域間移動量）の変容については、すでに述べたが、これを再び指数でみると三六年を一〇〇として三八年には一三八、四四年には六四となっている。これを全就職と比較すれば、全就職者の三六年の一〇〇は、三八年には一三九、四四年には六九となっており、両者とも三八年以後は減少しているが、県内（都道府府を含



第1図 中学高校新卒者の就職指数 (36年を100として)

第1表 県外就職有力県の推移 (道を含む)

| 昭和 | 36年 | 38年 | 44年 |
|-----|-------|--------|-------|
| 北海道 | 1,298 | 2,700 | 5,449 |
| 青森 | 3,815 | 6,072 | 4,040 |
| 岩手 | 3,962 | 5,673 | 3,862 |
| 福島 | 6,402 | 8,558 | 3,635 |
| 長崎 | 5,879 | 8,014 | 5,575 |
| 熊本 | 6,104 | 8,393 | 4,242 |
| 宮崎 | 5,449 | 8,277 | 4,052 |
| 鹿児島 | 9,974 | 13,650 | 7,959 |

昭和44年に3,000人以上県道外に転出した有力道県。
文献(2)の資料によって作成した。

む。以下同じ) 就職者よりも県外(都道府府を含む。以下同じ) 就職者の減少がはなはだしい(14)。
これを地域的にみると、三〇〇〇人以上も県外に転出した県は、三六年には東北六県と茨城・千葉・新潟・長野・島根・山口・愛媛の諸県と佐賀県を除いた九州六県で合計一九県であったが、三九年の新卒者のピーク時には東北

六県と茨城・栃木・群馬・千葉・新潟・長野・岐阜・島根・山口の諸県及び香川県を除いた四国三県と九州七県の合計二五県に増加している。しかるに四四年には北海道・青森・岩手・福島・熊本・宮崎・鹿児島の一七道七県に減少した。すなわち三六年に比して三八年は、新卒者の激増に伴って、転出者も著しく増加したが、四四年には三六年当時よりも減少している(15)。

すなわち、四四年の有力な県外転出県は本邦の北と南の地方に集結し、しかも北海道を除いて弱体化している(第1表)、例えば三〇〇〇人以上転出した有力県であった東北六県は青森・岩手・福島の三県のみとなり、また九州七県も長崎・熊本・宮崎・鹿児島島の四県となった。また北海道は三六年に比して四四年は約四倍増加しているが、其他の七県は青森県が僅か上昇しているのみで、其他の県は減少している。特に福島・熊本・鹿児島三県の減少がはなはだしく、福島県は二七六七人、熊本県は一八五二人、鹿児島県は二〇一五人減少した。

これをさらに第2表によって全国的にみると、三六年にはA(五、〇〇〇人以上転出)が七県(都道府府を含む。以下同じ)、B(三、〇〇〇人以上)五、〇〇〇人未満転出)が一二県、三八年にはAが三三県、Bが一二県、四四年にはAが三三県、Bが六県となっている。なお三六年から四四年までの九年間を通して、これらの道県について調べてみると、北海道はCCCCBABBBA(上から三六・三七年……四四年の順。以下同じ。Cは一、〇〇〇人以上)三、〇〇〇人未満)、青森県はBAAAAAABB、岩手県はBAAAAAABB、福島県はAAAAAABB、新潟・熊本・宮崎三県はAAAAAABB、長崎・鹿児島両県は全部Aである。すなわち北海道は九年間にC↓B↓Aと変化し、青森・岩手両県はB↓A↓B、福島県は四三年からAがBとなり、新潟・熊本・宮崎三県は四三年からAがBとなっている。しかし長崎・鹿児島両県は絶対数は減少したが、A階級を持続している。

其他かつての県外転出の有力県（三六年にAまたはB）であった宮城県はB A A A B B B C、秋田県はB A A A B C C、山形・千葉・山口三県はB B B B C C C C、茨城県はB B B B B B B C、新潟県はA A A A A A B B、長野県はB B B B C C C C C C、島根県はB B A B B B C C、愛媛県はB A A A B B B C、福岡県はB B A A B B C C、大分県はA B B B A C C C C Cとなつてゐる。すなわち秋田・島根・愛媛・福岡四県は変化がはげしく、B ↓ A ↓ B ↓ C、大分県もA ↓ B ↓ A ↓ Cと変化がはげしい。そして山形・千葉・山口三県は四一年からB ↓ C、茨城県は四四年にB ↓ C、新潟県は四二年からB ↓ C、長野県は四〇年からB ↓ Cとなつてゐる（16）。

また三六年と四四年を比較して符号による変化をみると、上昇型が一（北海道）現状維持型一一、下降型が三四となつてゐる。現状維持型は青森・岩手両県でB ↓ B、東京都E ↓ E、岐阜・三重・徳島・高知・佐賀諸県C ↓ C、大阪府G ↓ G、長崎・鹿児島両県A ↓ Aである。また下降型のうち二段階も下降したものをあげてみると、神奈川県がC ↓ E、山梨・愛知・京都・鳥取・岡山・広島諸府県C ↓ E、大分県A ↓ Cとなつてゐる。

一般的傾向としては三六年から三八年にかけてB ↓ A、C ↓ B………というように一段階づつ上昇したものが多く、三八年から四四年にかけては、それが逆転しA ↓ B、B ↓ C………となつてゐる。また東京・大阪・愛知の三大労働市場の都府県は、転出が少くないが東京都はE ↓ D ↓ E、大阪府はG ↓ F ↓ G、愛知県はC ↓ F ↓ E ↓ F ↓ Eと変化がはげしい。尤もこのような変化は、転出絶対数の階級の分け方によつて異なるが、大勢は同じとみられる。しかし符号による階級の変化以外に、実数についてみると（17）現状維持型の一一府県のうち青森県と大阪府が僅か上昇したのみで、其他は何れも下降してゐる。よつて四六都道府県を分類してみれば、上昇型は三、下降型は四三となる。

転出者の絶対数はその都道府県の人口数にもよるが、その多寡は必ずしも人口数とは正比例しない。それは東京・

大阪・愛知の都府県の転出者数をみれば明らかであるが、若干の県を抽出して調べてみることにする。昭和三五年度の人口によって、翌年春卒業した三六年三月の転出者を、県人口一四〇万人以上一五〇万人未満の青森・岩手・三重三県については、青森・岩手両県はB、三重県はCである。また一五〇万人以上一六〇万人未満の栃木・群馬両県はC、愛媛県はBであり、一六〇万人から一七〇万人未満の岡山・山口両県はC、山口県はBである。

さらにこれらの県を四四年と比較すると、県人口は大きな変化がないが、栃木・群馬両県はC↓D、愛媛・山口両県はB↓C、岡山県はC↓Eと変化している。ただし青森・岩手・三重三県は符号が変化していない。

次に県外（都道府府を含む。以下同じ）転出者とその県（都道府府を含む。以下同じ）の人口に対する比でみると、第3表の如く昭和三六年において最も高いところは、群馬・埼玉・千葉三県の〇・二七%、次が秋田県〇・二六%、山梨県〇・二五%、山形県〇・一九%、岩手県〇・一八%、栃木・福井・兵庫三県〇・一六%、香川・宮崎両県〇・一五%、宮城・茨城・岡山・長崎・熊本五県〇・一四%である。すなわち東京都に近い群馬・埼玉・千葉・山梨の四県が高く、次いで東北地方の秋田・山形・岩手三県である。

これに対し四四年の県外転出者は、最も高いのが鹿児島県の〇・四五%、次が宮崎県の〇・三七%、長崎県〇・三四%、高知県〇・三二%、青森・岩手両県〇・二八%、熊本〇・二四%、島根、徳島両県〇・二三%、秋田県〇・二〇%、福島県〇・一八%、佐賀・愛媛両県〇・一七%、大分県〇・一五%、新潟県〇・一四%、宮城県〇・一三%、広島県〇・一二%、山形・茨城両県〇・一一%、山口県と北海道〇・一〇%となっている。この様に三六年と四四年を比較すると、人口に対する転出比が著しく変化している。すなわち三六年は東京周辺が高く、次いで東北地方であったが、四四年は九州や四国南部の鹿児島・宮崎・長崎・高知諸県が上位を占め、次いで東北地方の青森・岩手両県

第3表 人口に対する県外転出比(%)

| 昭和 | 36 | 44 | 昭和 | 36 | 44 |
|-----|------|------|-----|------|------|
| 北海道 | 0.01 | 0.10 | 滋賀 | 0.01 | 0.02 |
| 青森 | 0.08 | 0.28 | 京都 | 0.04 | 0.01 |
| 岩手 | 0.18 | 0.28 | 大阪 | 0.00 | 0.00 |
| 宮城 | 0.14 | 0.13 | 兵庫 | 0.16 | 0.02 |
| 秋田 | 0.26 | 0.20 | 奈良 | 0.05 | 0.03 |
| 山形 | 0.19 | 0.11 | 和歌山 | 0.01 | 0.07 |
| 福島 | 0.12 | 0.18 | 鳥取 | 0.13 | 0.07 |
| 茨城 | 0.14 | 0.11 | 島根 | 0.10 | 0.23 |
| 栃木 | 0.16 | 0.05 | 岡山 | 0.14 | 0.02 |
| 群馬 | 0.27 | 0.03 | 広島 | 0.03 | 0.12 |
| 埼玉 | 0.27 | 0.02 | 山口 | 0.02 | 0.10 |
| 千葉 | 0.27 | 0.04 | 徳島 | 0.03 | 0.23 |
| 東京 | 0.00 | 0.00 | 香川 | 0.15 | 0.05 |
| 神奈川 | 0.13 | 0.01 | 愛媛 | 0.11 | 0.17 |
| 新潟 | 0.07 | 0.14 | 高知 | 0.11 | 0.31 |
| 富山 | 0.10 | 0.02 | 福岡 | 0.02 | 0.06 |
| 石川 | 0.12 | 0.04 | 佐賀 | 0.08 | 0.17 |
| 福井 | 0.16 | 0.05 | 長崎 | 0.14 | 0.34 |
| 山梨 | 0.25 | 0.06 | 熊本 | 0.14 | 0.24 |
| 長野 | 0.07 | 0.06 | 大分 | 0.08 | 0.15 |
| 岐阜 | 0.13 | 0.06 | 宮崎 | 0.15 | 0.37 |
| 静岡 | 1.09 | 0.02 | 鹿児島 | 0.06 | 0.45 |
| 愛知 | 0.01 | 0.00 | | | |
| 三重 | 0.10 | 0.07 | | | |

昭和35年の人口に対して36年の比を、43年の人口に対して44年の比を求めた。小数点2位未満は切りすてた。

となり、秋田・山形両県は比較的低くなつてきた。

次に注目すべきは人口に対する県外転出比が、三六年と四四年を比較して、向上しているところと低下しているところがある。県外転出が全国的に減少したのであるから、比率も低下していると思われるが、一九県が向上している。北海道や青森を除いて、県外転出の絶対数が減少しても、その県の人口からみれば、むしろ向上しているところが生じている。北海道や青森・滋賀・広島・福岡四県は人口が増加して比率が向上し、その他の一四県は人口が減少して比率が向上している。すなわち北海道や青森・滋賀・広島・福岡四県は人口増加に伴う比率の向上、その他の一四県は人口減少に伴う比率の向上とみられる。その一四県は岩手・福島・新潟・島根・山口・徳島・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島諸県である。

註

(14) 高校新卒者の県外(都道府府を含む。以下同じ)転出者は三六年を一〇〇として、四四年には一三三となっており、全就職者は三六年を一〇〇として、四四年には一二六となっている。

(15) 高校新卒者の三、〇〇〇人以上、県外へ転出した県は三六年には秋田・福島・群馬・埼玉・千葉・神奈川・兵庫の七県であったが、四四年には北海道・青森・岩手・秋田・山形・福島諸県と東京を除く関東六県と新潟・岐阜・静岡・三重・兵庫・長崎諸県の一道一七県となった。この傾向は中学と相反する。中学新卒者は三六年から四四年は、一九県から一道七県に減少したが、高校新卒者は七県から一道一七県に増加した。しかも中学新卒者は四四年に五、〇〇〇人以上転出した道県は北海道と長崎・鹿児島両県のみであるが、高校新卒者は北海道と秋田・福島・茨城・埼玉・千葉・神奈川諸県に及んでいる。高校新卒者も資料(2)によつたものであるが、高校の場合は『職業安定機関抜い』のみと記してある。

(16) 高校新卒者の四四年に五、〇〇〇人以上、県外へ転出した県の変容を三六年から四四年までをみると、北海道はECCC

B B B A A (上から三六・三七年……四四年。符号の階級は中学と同じ) 秋田県はB B B C B A B A A、福島県は全部A、茨城県はC C C C B A A A A、埼玉県はA A B A A A A A、千葉県はA A B B A A A A A、神奈川県はB A B B A A A A A、兵庫県は全部Aである。中学と比較すると、中学新卒者の減少に対して、高校新卒者は向上していることがわかる。また高校新卒者は、県内・県外の総就職は四一年がピーク、県外就職は四三年がピークとなっている。すなわち県外就職者の減少は全就職者の減少より、ややおかれて現われたが、共に減少しつつある(第1図参照)。

(17) 符号による現状維持型を、実数での変化をみると青森県は三八一五↓四〇四〇、岩手県三九六二↓三八六四、東京都四二一↓三〇八、岐阜県二五二九↓一〇一三、三重県一五六一↓一〇六〇、徳島二六三一↓一八三五、高知県二五二五↓二〇四七、佐賀県二五五一↓一四六九、大阪府二三↓八〇、長崎県五八七九↓五五七五、鹿児島九九七四↓七九五九である。

三 残 出 の 変 容

県内就職(残)と県外就職(出)の関係(都道府府を含む。以下同じ)をみると、昭和三六年は三三・〇万人(一、〇〇〇人未満四捨五入)就職のうち県内就職は五八・八%、県外就職は四一・二%であったが、三八年のピーク時には四五・九万人就職のうち、県内就職は六二・七%、県外就職は三七・三%、四四年には二二・八万人就職のうち、県内就職は六四・七%、県外就職は三五・三%となっている。すなわち残出関係は三六年は一七・六%の差で残が多いが、三八年には二三・二%の差で残が多く、四四年には二九・四%の差で残が多くなっており、漸次県内就職者の比率が大となり、県外転出者の比率が低くなってゆく傾向にある。

これをA(全就職者の八〇%以上が残、または出) B(七〇%以上) C(五〇%以上) D(三〇%) E(一〇%以上) F(一〇%未満)によって都道府県別に集計してみると、三六・三八・四四年の変化は次のようである。

第4表 県内・県外就職者比率の変容（都道府府を含む）

| 昭 和 | | 36年 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | |
|---------|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | | 内外 | 内外 | 内外 | 内外 | 内外 | 内外 | 内外 | 内外 | 内外 | |
| 北青岩宮秋山福 | 海 | AE | AE | AE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | CD |
| | | EB | EB | EB | DC |
| | | EB | DB | DC |
| | | DC | DB | DC | DC | DC | DC | DC | CD | CD | CD |
| | | EA | EA | EB | EB | EA | DC | EB | DC | DC | DC |
| | | DC | DC | DC | DC | DC | DC | CD | CD | CD | CD |
| | | DC | DC | DC | DC | DC | DC | CD | CD | CD | CD |
| | | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD |
| | | CD | CD | CD | CD | CD | CD | BE | AE | AE | AE |
| | | BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE |
| BE | BE | BE | AE | | |
| CD | CD | CD | CD | BD | BE | BE | BE | BE | BE | | |
| AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | | |
| AE | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | | |
| DC | DC | CC | CD | CC | CD | CD | CD | CD | CD | | |
| BE | BE | BE | AE | | |
| AE | AE | AE | AF | AE | AE | AE | AE | AE | AE | | |
| BE | AE | AE | AE | AE | BE | BE | BE | BE | BE | | |
| CD | CD | CD | CD | BE | BE | BE | BE | BE | BE | | |
| CD | CD | CD | CD | BD | BE | BE | BE | BE | BE | | |
| CD | CD | BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | | |
| AE | AE | AE | AE | AE | AE | AF | CD | AF | AF | | |
| BF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | | |
| BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | BE | AF | BE | | |
| BE | BE | BE | BE | AE | AE | AE | AE | AE | AE | | |
| AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | AF | | |
| AE | AE | AE | AE | AE | AF | AE | AE | AE | AF | | |
| DC | CC | CD | CD | CD | CD | BE | BE | BE | BE | | |
| CD | CC | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | | |
| EB | EB | DC | DC | DC | DC | DC | CD | CD | CD | | |
| EA | EA | EB | EA | EB | DC | DC | DC | DC | DC | | |
| BE | BE | BE | BD | BE | AE | AE | AE | AE | AE | | |
| BE | AE | AE | AE | AE | AE | AE | AE | AE | AE | | |
| DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | | |
| DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | | |
| DC | DC | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | | |
| DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | DC | CD | CD | | |
| EA | EA | EB | EB | EB | EB | EB | EB | EB | DC | | |
| CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | CD | EB | | |
| EB | EA | EB | EB | DC | DC | DC | DC | DC | DC | | |
| EA | EA | EA | EA | EA | EA | EB | EB | EB | EB | | |
| EA | EA | EA | EA | EA | EB | DC | DC | DC | DC | | |
| EA | EB | EB | EB | EB | EB | DC | DC | DC | DC | | |
| FA | EA | EA | EA | EA | EB | EB | DB | EB | DC | | |
| FA | FA | FA | FA | FA | FA | EA | EA | EA | EA | | |

Aは80%以上, Bは70%以上, Cは50%以上, Dは30%以上, Eは10%以上, Fは10%未満。

文献②の資料によって100分比を求め, 符号別に作成した。

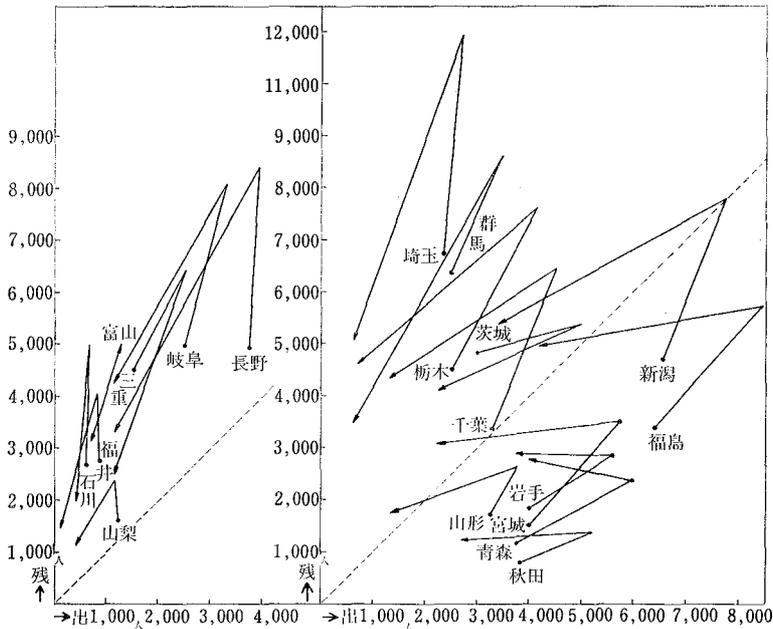
| 県外就職者(出) | | 県内就職者(残) | |
|----------|----------------|----------|----------------|
| | A B C D E F | | A B C D E F |
| 三六年 | 8 4 9 8 15 3 | 三六年 | 8 9 8 9 10 2 |
| 三八年 | 4 6 9 9 14 4 | 三八年 | 11 7 10 8 9 1 |
| 四四年 | 1 2 11 10 16 6 | 四四年 | 16 6 10 11 3 0 |

数字は都道府県の合計数を示す。

このようにA階級は出は減少、残は増加し、E F階級は出は増加、残は減少の傾向にある。このうち八〇%以上のAを四六都道府県についてみると、三六年は残八・出八であったが三八年には残一一・出四、四四年には残一六・出一となつて、残が増加、出が減少している。さらにAの出についてみると、三六年には秋田・島根・高知・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島の一県であったが、三八年には長崎・熊本・宮崎・鹿児島の一県のみとなつた。

また全国的に、三六・三八・四四年を比較してみると、北海道のみは出がE↓E↓D、残がA↓A↓Cとなつて、出の割合が増加し、残の割合が減少しているが、其他は現状維持か出が減少、残が多くなつてゐる。この変化を三六年と四四年を比較してみると、出は上昇一、現状維持一九、下降二六となつており、北海道のみ上昇、東北地方は全部下降、関東地方は茨城・群馬・埼玉の三県と東京都の現状維持を除いて下降、中部地方は富山・石川・福井・愛知を除いて下降、近畿地方は現状維持が多く、奈良県のみが下降、中国・四国・九州地方は岡山・広島・山口・徳島・鹿児島の一県が現状維持で他は下降している。

残は上昇三一、現状維持一四、下降一となつており、地域的には北海道のみが下降、東北六県は全部上昇、関東地方は茨城・神奈川の二県と東京都の現状維持を除いて上昇、中部地方は石川・福井・静岡三県の現状維持を除いて上

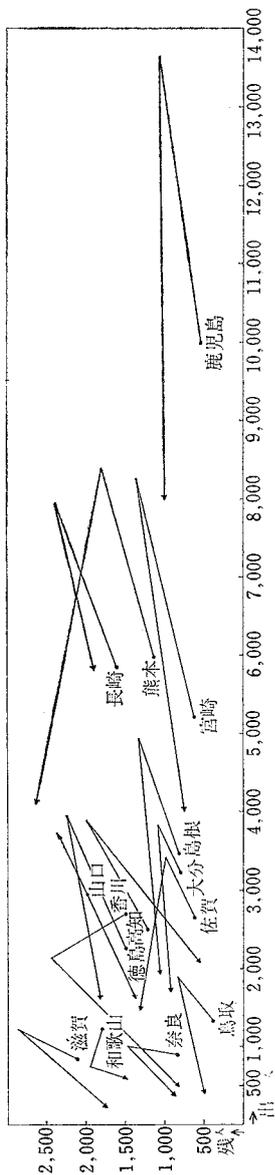


第2図A 昭和36・38・44年における残出の変容

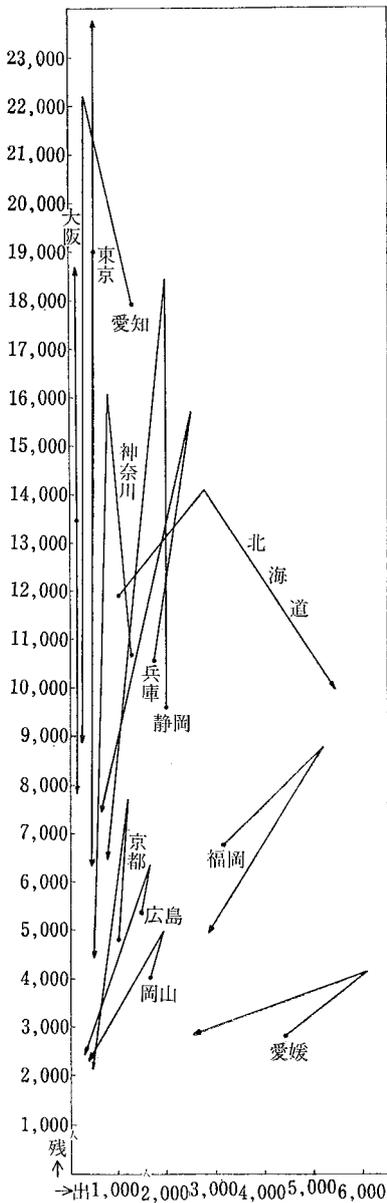
昇、近畿地方は滋賀・奈良両県が上昇、其他は現状維持、中国・四国は山口・徳島両県の現状維持を除いて上昇、九州は長崎県の現状維持を除いて上昇している。東北地方と中国・四国・九州地方の県内就職の上昇が目される。

さらに県外転出の減少を今少し詳しく調べてみると、A↓Bが高知・長崎両県、A↓Cが秋田・島根・熊本・大分・宮崎五県、B↓Cが青森・岩手・佐賀三県、B↓Dが鳥取県、C↓Dが宮城・山形・福島・新潟・香川・愛媛六県、C↓Eが奈良県、D↓Eが栃木・千葉・山梨・長野・岐阜五県、D↓Fなし、E↓Fが神奈川・静岡・兵庫三県となっており、A↓C、B↓D、C↓Eと二階級も下降したものが七県ある。これが秋田・奈良・兵庫・島根・熊本・大分・宮崎の七県である(18・19)。

昭和三六年を基点として、三八年と四四年の



第2図C



第2図B

残出の変化についてみると、その増減の変容は七つのタイプに分れる。(一)残出共増(三六年から三八年に向つて)から残出共減(三八年から四四年に向つて)はさらにABCの三つのタイプがある。A型は三六年から三八年に向つて残出とも平均して上昇し、三八年から四四年に向つて平均して下降するが、これは富山・山口両県。B型は三六年から三八年に向つて残出とも増加し、三八年から四四年に向つて出よりも残に傾いて共減するものであるが、このタイプが最も多く、宮城・秋田・山形・福島・栃木・群馬・埼玉・千葉・新潟・長野・岐阜・滋賀・兵庫・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・広島・香川・愛媛・長崎・大分・宮崎の二五県に及んでいる。C型は三六年から三八年に向つて残出とも増加し三八年から四四年に向つて、残より出に偏して共減するもので、茨城・三重・高知・福岡の四県がある。尤も図2が示すように残出共増から残出共減に向つて画く角度は、鋭角の場合と鈍角の場合がある。

(一)残出共増から残減出増は北海道のみで、このような形態は他に見られない。北海道は若年労働力転出の特殊型とみられる。(二)残出共増から残増出減は青森・岩手・佐賀・熊本の四県で、本邦の北と南に現われている。(三)残出共増から残増出減は鹿児島県で、本邦の最南端にのみ見られる。(四)残増出減から残減出停は愛知・神奈川両県。(五)残増出停から残出共減は福井・石川・山梨・静岡・京都五府県、(六)残増出停から残減出停は東京都と大阪府で、(五)(六)は本邦のほぼ中央部のみにみられる。

すなわちややタイプは異なるが残出共増から残出共減は三一県で、全体の六七%を占め、そのうち(一)のB型が最も多く、二五県に及び地域的にも普遍的に分布している。(二)四のタイプは東北地方の青森・岩手両県と九州の佐賀・熊本・鹿児島三県の辺縁地方。(五)のタイプは神奈川・愛知。(六)のタイプは福井・石川・山梨・静岡四県の如く、中部地方と京都府。(七)は東京・大阪という大都市を有するところにみられる。

註

(18) 昭和三六年に県外転出がA階級(八〇%以上)に属している県は四四年になると次のような数値となっている。秋田県八四↓六四%、島根県八二↓六一%、高知県八二↓七五%、長崎県八二↓七五%、熊本県八三↓六一%、大分県八〇↓六八%、宮崎県九一↓六九%、鹿児島県九四↓八七%と変化している。また三六年にB階級(七〇%)以上は青森県七四↓五八%、岩手県七三↓五九%、鳥取県七四↓四一%、佐賀県七七↓五三%となり、鳥取県の低下が目目される。

また県外転出の符号が現状維持を示しているところでも茨城県は三九↓三四%、群馬県二八↓一七%、埼玉県二七↓一一%、東京都二↓五%、富山県二一↓一三%、石川県一九↓一七%、福井県二二↓二一%、愛知県一↓二%、三重県二六↓二九%、滋賀県二六↓一三%、京都府一八↓一五%、大阪府〇↓二%、兵庫県一四↓九%、和歌山県三九↓三三%、岡山県二八↓一五%、広島県二一↓一一%、山口県六〇↓五二%、徳島県六三↓五三%、鹿児島県九四↓八七%となっている。また転出県の弱体化の例として、三八年のピーク時から四四年に向って二階級も低下したものをあげると、A↓Cが宮城・秋田・島根・愛媛・福岡の五県である。有力な転出県が弱体化したことは注目される、またB↓Dに転落したのが栃木・群馬両県、C↓Eが富山・山梨・滋賀・京都・奈良・鳥取・岡山・広島八県である。京浜や阪神の周辺が、特に弱体化がはなはだしい。

(19) 高校新卒者の県内県外就職の関係を一〇〇%分比でみると、七〇%以上県外へ転出した県は、四四年にはなく、五〇%~七〇%未満が、岩手・秋田・福島・埼玉・奈良・佐賀・長崎・宮崎・鹿児島・鹿島の九県である。これらの県の三六年から四四年までの変容をみると、(符号階級は中学と同じ)岩手・秋田・福島・埼玉四県は全部C、奈良県はC D C D E D C B C、佐賀県はC C B C C D D D C、長崎県はC C C C C D D D C C、宮崎県はC B B B C C D C C、鹿児島県はA A B B B A D A Cとなつてゐる。また地域的に一道六県を抽出して調べてみると、北海道はF E F F E E E E E、青森県はD C D D D D D D D、栃木県は全部D、新潟県は四四年のみEで其他はD、石川県は三七年のみDで其他はE、長野県は全部E、高知県はD C C D C C Dと変化している。これは中学新卒者が県内就職に対し県外就職の比率が一般に減少しているのに比して、高校新卒者は現状維持かやや増加していることを示している。もちろん地域的に差を生じているが、大きな変化はみられない。

四 其の他の変容

男女別については、昭和三六年における県外（都道府府を含む。以下同じ）就職者総数は一三万人であるが、男女別の割合は五〇％対五〇％で伯仲している。しかし三八年には一七万人のうち男四八％・女五二％となり、四四年には八万人のうち男四一％・女五九％となつて、女の県外就職者の比が男の比より多くなつてゐる。

これを地域別にみると、三六年には男より女を多く県外に出す県は一三府県で、神奈川県・新潟・富山・長野・岐阜・静岡・京都・大阪・兵庫・鳥取・山口・宮崎・鹿児島島の諸府県で、北海道や東北地方は皆無、関東地方は神奈川、四国地方はなく、九州地方は宮崎・鹿児島両県のみである。ほぼ男女が相半しているところは山梨・広島・熊本三県、其他は男が多く三〇県に及んでいる。

しかるに四四年になると、男よりも女の県外転出が多くなり、二六県に及び三六年に対し逆転している。すなわち

第5表 女に対する男の比(%)

| | 36年 | 44年 |
|-----|-----|-----|
| 北海道 | 63 | 32 |
| 青森 | 57 | 36 |
| 岩手 | 52 | 39 |
| 宮城 | 54 | 35 |
| 秋田 | 56 | 38 |
| 山形 | 57 | 40 |
| 福島 | 56 | 46 |
| 茨城 | 53 | 47 |
| 栃木 | 60 | 55 |
| 群馬 | 59 | 56 |
| 埼玉 | 56 | 59 |
| 東京 | 56 | 54 |
| 神奈川 | 52 | 52 |
| 新潟 | 43 | 46 |
| 富山 | 40 | 33 |
| 石川 | 40 | 56 |
| 福井 | 72 | 60 |
| 山梨 | 65 | 58 |
| 長野 | 51 | 60 |
| 岐阜 | 37 | 41 |
| 愛知 | 45 | 55 |
| 静岡 | 46 | 58 |
| 重慶 | 96 | 51 |
| 京都 | 59 | 60 |
| 大阪 | 61 | 57 |
| 兵庫 | 40 | 69 |
| 奈良 | 40 | 55 |
| 和歌山 | 48 | 53 |
| 徳島 | 64 | 62 |
| 香川 | 60 | 55 |
| 岡山 | 47 | 40 |
| 広島 | 36 | 41 |
| 山口 | 73 | 54 |
| 鳥取 | 50 | 36 |
| 徳島 | 44 | 42 |
| 香川 | 53 | 49 |
| 高松 | 61 | 61 |
| 愛媛 | 52 | 47 |
| 高知 | 47 | 41 |
| 福岡 | 54 | 48 |
| 佐賀 | 55 | 43 |
| 長門 | 45 | 32 |
| 熊本 | 49 | 39 |
| 大分 | 52 | 40 |
| 鹿児島 | 41 | 32 |
| 鹿儿島 | 36 | 33 |
| 平均 | 50 | 41 |

資料(2)によって筆者が作成した。

北海道・東北六県・茨城・神奈川・新潟・長野・中国五県、四国（香川を除く）三県、九州七県となっている。ほぼ伯仲しているところは愛知県のみで、他の一九都府県は女より男が多い⁽²⁰⁾。男女転出の多寡は相対的關係になっているもので、これは女よりも男の進学率の向上が一原因となっている。

初任給の地域差は地域間移動を起す要因となる。若年労働力の不足は必然的に初任給の上昇となり、三六年には五大都市を含む東京・神奈川・愛知・京都・兵庫などの都府県が、何れも初任給を高くし上位を示している。しかるに四四年になると、神奈川・奈良・茨城・栃木諸県の順で上位に位し、大阪府は五位、東京都は六位、兵庫県は八位、愛知県は一位、京都府は二位となった。また四四年には石川・群馬・埼玉・静岡・岐阜・滋賀・富山・三重などの諸県を始め、二〇～三〇位までが上昇し、初任給の格差を縮めている。

三六年にはトップの東京に対し、二〇位の岡山県は一、六〇〇円の差も生じていたが、四四年にはトップの神奈川に対し、二〇位の富山県は一、一九二円の差となっている。これは数字の差の縮少よりも、三六年に対し四四年の貨幣価値ということを考えれば、その差は極めて僅かであるとみなければならぬ。

また三〇位を調べてみると、三六年の三〇位の岡山県はトップの東京都に対し二、〇九五円の差であったが、四四年にはトップの神奈川県に対し、福岡県は二、三〇二円の差となっている。これも貨幣価値からみれば僅かの差である。第6表を図に表現してみれば、三六年は上位から下位に向つて鋭い放物線型に画かれるが、四四年はカマボコ型のような形を画き、三〇位ぐらゐまでは僅かの差で接続している。しかし四四年になつても鹿児島・青森両県の如きは、判然として上位とは、はなはだしい格差を生じている。例えば最下位の青森県は、上位の神奈川県よりも八、七三九円の差を生じている。すなわち三六年に対し四四年は関東地方や中部地方や瀬戸内地方の上昇が著しいが、東北

第6表 初任給の地域差の変容

| 36年 | | 44年 | | 36年 | | 44年 | |
|------|-------|-----|--------|-----|-------|-----|--------|
| 東神奈川 | 8,055 | 神奈川 | 21,753 | 愛媛 | 6,285 | 鳥取 | 20,257 |
| 大奈川 | 7,825 | 奈川 | 21,532 | 群馬 | 6,250 | 福井 | 20,250 |
| 兵奈川 | 7,805 | 茨城 | 21,506 | 徳島 | 6,210 | 岡山 | 20,232 |
| 京大兵 | 7,490 | 栃木 | 21,479 | 新潟 | 6,045 | 山梨 | 20,076 |
| 京京 | 7,355 | 阪大 | 21,464 | 北海道 | 6,030 | 愛媛 | 19,649 |
| 愛岐 | 7,305 | 東京 | 21,327 | 福香 | 5,980 | 高知 | 19,468 |
| 千阜 | 7,180 | 島庫 | 21,304 | 高知 | 5,960 | 福山 | 19,451 |
| 埼葉 | 7,070 | 兵玉 | 21,201 | 福高 | 5,850 | 岡山 | 19,368 |
| 静玉 | 7,055 | 埼千 | 21,160 | 福福 | 5,830 | 山根 | 18,991 |
| | 7,030 | 千千 | 21,064 | 鹿児 | 5,805 | 島瀨 | 18,756 |
| 滋奈 | 6,910 | 滋賀 | 21,052 | 山口 | 5,700 | 宮城 | 18,662 |
| 福良 | 6,825 | 石川 | 21,032 | 宮取 | 5,645 | 福海 | 18,599 |
| 茨茨 | 6,785 | 長知 | 20,935 | 鳥川 | 5,630 | 北賀 | 18,440 |
| 三茨 | 6,690 | 岐野 | 20,928 | 宮宮 | 5,580 | 佐賀 | 18,426 |
| | 6,685 | 岐阜 | 20,928 | 島島 | 5,505 | 大分 | 18,139 |
| 栃和 | 6,645 | 三重 | 20,905 | 岩手 | 5,255 | 山形 | 17,974 |
| 高歌 | 6,550 | 静岡 | 20,895 | 山形 | 5,225 | 熊本 | 17,632 |
| 富山 | 6,545 | 群馬 | 20,727 | 山佐 | 5,220 | 秋田 | 16,639 |
| 山山 | 6,500 | 香川 | 20,661 | 青川 | 5,205 | 岩手 | 15,744 |
| 山山 | 6,455 | 富山 | 20,561 | 大分 | 5,050 | 青森 | 15,731 |
| 石川 | 6,450 | 徳島 | 20,546 | 熊本 | 5,030 | 宮城 | 14,017 |
| 長野 | 6,405 | 京和 | 20,454 | 長崎 | 5,030 | 鹿児 | 14,017 |
| 広島 | 6,325 | 和歌山 | 20,283 | 秋田 | 4,910 | 青森 | 13,606 |

資料(2)によって筆者が作成し、上位から順々に配列した。36年は男女別のみ記してあったので筆者が平均した。

地方や九州地方は一部の県を除いて上位との格差が判然として著しい(註)。

転出の方向についてみると、北海道を除いて大きな変化は認められない。これは歴史的伝統と縁故関係が深く結びつき、強力な誘致が一定方向を決る、リズムカルを形成しているからである。北海道は道外転出が三六年に比して四四年には、飛躍的に転出量が多くなっているが、転出範囲も広範に及んでいる。三六年に北海道から一、〇〇人以上受け入れたところはなく、東京都のみが六七五人で最高であったが、四四年には愛知県が一、四三五人で最高となり、次が東京都の九三八人、次が岐阜県五三一人、石川県四〇四人、富山県三七四人となっている。すなわち北海道は東京都を超越して東海地方や北陸地方へ浸潤してき

た。

其他の県外転出の有力県についてみると青森県は北海道とよく類似し、京浜地方と北陸地方・東海地方へ集中、福島県は東京・埼玉・神奈川・千葉諸都県へ、長崎県は愛知・岐阜・三重・静岡諸県の順で東海地方へ、高知県は大坂・兵庫・京都の順で京阪神へ、さらに愛知・岐阜両県へ転入している。しかしその先端部は京浜地方へ喰込みその限界線を決定している⁽²²⁾。

註

(20) 高校新卒者の男女比は昭和三六年は男六一・女三九%であったが、四四年は男四九%・女五一%となり、女がやや多くなってきた。地域的にみると三六年は、男を多く転出させた都道府県は四〇、女が多く転出した都道府県は六である。女の多かった県は埼玉・千葉・神奈川諸県の東京周辺と滋賀・兵庫・徳島諸県の大坂周辺である。八〇%以上も男を転出させたところは北海道道八七%、富山八四%、石川八三%、福井八二%であった。四四年になると男女が平均化され、男を多く転出させた都道府県は二一、女を多く転出させた都道府県は二三、伯仲二である。青森・高知両県の如きは男女ほぼ等しい。六〇%以上女を多く出した県は宮城・山形・埼玉・千葉・神奈川・新潟・滋賀・兵庫・和歌山・山口・徳島・香川・愛媛・福井・佐賀・熊本・大分諸県である。

(21) 高校新卒者の初任給も地域格差が少なくなった。中学新卒者と同じような傾向である。

(22) 地域的にもな県の転出方向とその変容について三六年と四四年を比較すると(カッコ内が四四年) 北海道は東京六七五(九三八) 神奈川一一八(四八五) 埼玉七〇(二一〇) 愛知一三七(一、四三五) 静岡一四(三一) 岐阜一〇(五三一) 三重二一(八四) 石川七〇(四〇四) 福井五九(七八) 富山三九(三七四) 大阪一六(一八二) 兵庫〇(一三) で南関東・東海・北陸から阪神に延びてきた。青森県は東京一、七九六(一、一九四) 神奈川四〇七(六三七) 千葉一〇七(一九一) 愛知三四〇(九四〇) 静岡四三(二二〇) 岐阜一四(九九) 石川四八八(一五三) 福井二七二(八二) 富山〇(一〇五) で

南関東・東海・北陸へ。福島県は三、八一三(一、五四八)埼玉八三四(五七六)神奈川県五八八(七四二)千葉八三(一二八)愛知二九六(八八)静岡二三〇(二三二)岐阜七四(五八)で南関東・東海へ。石川県は東京一九〇(六五)神奈川県八(一九)愛知一〇四(三五)岐阜二四(二九)大阪二八二(二三三)京都一一五(七二)兵庫二一(四)滋賀二四(二七)で京阪神・南関東・東海へ。長野県は東京九一二(二七二)神奈川県九五(七一)埼玉一一七(三四)愛知一、六二五(四七二)三重五二七(七八)岐阜二六二(一〇九)静岡一三八(五七)で南関東と東海へ。高知県は大坂一、一三五(九八五)兵庫三三三(一五六)京都六八(六〇)岡山二二〇(七七)香川八四(七九)愛知五二二(三〇三)岐阜六三(四五)三重八(六五)東京六三(三四)神奈川六〇(二六)で京阪神・瀬戸内・東海・南関東へ。長崎県は愛知三、七七一(二、五八三)岐阜五二七(四八七)三重九(一四二)静岡六〇(五一)東京一五三(一三三)神奈川九二(一三五)大阪五四九(八九六)兵庫二六九(二二八)京都二五(七九)で東海・京阪神・南関東へ。鹿児島は愛知四、〇三一(二、六七三)岐阜八一九(五六三)三重一一八(三四〇)大阪二、七一七(二、一五一)兵庫四七〇(四四三)滋賀二六三(二三三)京都八〇(二三四)東京三五五(三五七)神奈川四三(四一三)で東海・京阪神・南関東へ。

これを高校新卒者の三六年と四四年の転出者(カッコ内は四四年)を比較すると、北海道は東京三八一(三、〇九〇)神奈川一三三(一、一三六)埼玉一五(二七〇)千葉二(三九二)茨城四七(三四)愛知三二(五八六)岐阜二(二二五)静岡〇(三一九)大阪三三(二二〇)青森県は東京六一三(一、七四〇)神奈川一二二(六二二)埼玉六三(一三四)千葉七二(一三一)茨城二九(二五)愛知六九(一三四)静岡〇(五七)福島県は東京三、七〇二(四、四九〇)神奈川五三九(一、二六五)埼玉二二五(四六四)茨城四〇二(二六四)栃木二(二六九)宮城七八(一二〇)愛知一五(一四〇)静岡二九(二四〇)大阪四三(四九)石川県は東京四九〇(三三六)神奈川七九(五〇)富山四五(二三)愛知二〇六(二七二)大阪三三〇(二六九)京都六〇(一三五)長野県は東京八七八(五〇九)神奈川七五(二〇三)埼玉四一(二七)愛知二五三(六三)岐阜四〇(四)高知県は大坂五二五(八四四)兵庫九八(一三九)京都四六(七〇)愛知五八(二四九)東京一三七(二八)神奈川二三(九八)長崎県は愛知六六三(七〇三)岐阜七三(一〇五)大阪四三六(七八〇)兵庫二九七(二三八)京都七〇(一七八)岡山四七(二二九)福岡二〇九(二七九)東京四七〇(一九三)神奈川五〇(一三一)鹿児島は愛知二七四(五〇)岐阜一七〇(六)大阪二三四(二五)兵庫一七四(一九)京都三一(六)東京八九(四二)神奈川七一(三二)である。

高校新卒者の転出方向は、北海道は中学の場合と同じように、転出の範囲を拡大したが、高校新卒者は南関東や東海に集中し、北陸への転出はほとんどない点が異なる。青森県も同様、中学新卒者が南関東・東海・北陸へ転出するのに対し、北陸はほとんどなく南関東・東海へ集中している。福島県は中学新卒者と同じく南関東・東海が主であるが、北関東や京阪神にも転出して区域が広い。石川県は中学の場合と同じ方向をとり、南関東・東海・京阪神という三つの方向に向けて拡散している。また両者とも東海地方への比重が低いことも同じである。長野県は中学の場合と同じく南関東・東海へという二つの方向に向っている。高知・長崎・鹿児島三県は、中学の場合とはほぼ同じ方向であるが、高知県はまず京阪神、次が南関東、次が東海というように転出し、比重が中学の場合と比べて異なる。長崎県は中学新卒者が東海地方へ集中するに對し、まず京阪神、次が東海、南関東、鹿児島県は東海・京阪神の比重も大であるが、最近南関東の比重が大になった。

五 五 五 五 五 五 五 五 五 五

本論を要約すれば次の如くなる。

(一) 若年労働力(中学新卒者)は一定のリズムをもち一定の方向に向けて流転現象を継続しているが、昭和四〇年ごろから鈍化し、転出の地域的弱体化が現われてきた。まず県外(都道府府を含む。以下県内も同じ)転出の絶対数は三六年には、全就職者は三三・〇万人のうち四一%の一・二・六万人であったが、四四年には全就職者二二・八万人となり、県外転出はその三五%の八・〇万人となっている。これに對し高校新卒者は三六年には、全就職者三四・一万人のうち二七%の八・七万人が県外へ就職したが、四四年には中学新卒者より多くなり、全就職者三九・八万人のうち、その二九%の一・六万人が県外へ就職している。すなわち中学と高校が逆転した。しかし県内就職に對する転出比率は、中学新卒者が高校新卒者より高い。また男女比は中学新卒者は三六年は男女等しく、四四年は女が多くなり、高校新卒者は三六年は女が多く、四四年は男女がほぼ等しい比率となった。これも逆転している。この傾向は將

来中卒者の労働力がますます枯渇し、それに代って高校新卒者が現われると思われる。

(二) 転出量の地域変容は、三、〇〇〇人以上転出した県が減少してきた。三六年には一九県、ピーク時の三八年には二五県となり増加が著しかったが、四四年には一道七県となり、転出有力県が著しく後退している。特に後退の著しいのは関東から四国地方に及ぶ地域で、北海道や東北と九州地方の一部が、僅か残存している程度である。しかし高校新卒者は三、〇〇〇人以上転出する県は、三六年には七県であったが、四四年には一道一七県となった。しかも、五、〇〇〇人以上も転出する県が、中学は三六年の五県から四四年の一道二県に減少、高校は三六年の三県から四四年は一道七県に増加している。

(三) 県内就職と県外就職（両者とも都道府府を含む。以下同じ）の関係は、三六年は中学新卒者は残（県内就職）が五九%、出（県外就職）が四一%、高校新卒者は残が七三%、出が二七%であったが、四四年は中学新卒者は残が六五%、出が三五%となり、出の割合が減少、高校新卒者は残七一%、出が二九%となって出の割合がやや向上している。中学新卒者の出の割合の減少は、需要県の県外からの求人を一層困難ならしめている。また中学新卒者の県外転出の低下を三六年と四四年を比較してみると、二階級（前掲符号による）低下した県は、A↓Cが五県、B↓Dが一県、C↓Eが一県の合計七県である。これをさらにピーク時の三八年と四四年を比較すると、A↓Cが五県、B↓Dが二県、C↓Eが八県となっている。地域的には京浜や阪神地方の周辺の県の鈍化が著しい。

(四) 三六・三八・四四年における残出関係の動向を都道府県別にみると、(一) 残出共増から残出共減が三一、(二) 残出共増から残減出増が一、(三) 残出共増から残増出減が四、(四) 残出共増から残停出減が一、(五) 残増出減から残減出停が一、(六) 残増出停から残出共減が五、(七) 残増出停から残減出停が二というタイプに分れる。このうち(一)が最も多く、全体の

六七%に及んでいるが、今後も大きな社会経済的変動のない限り、このような形態に進むことと思われる。(イ)は北海道のみ、(ロ)は東北の一部や九州の一部にみられる。(ハ)は本邦のほぼ中央にみられる。

(四) 男女別でみると、昭和三六年の県外転出は、男女が平均化されていたが、四四年には男四一%・女五九%と変化している。都道府県別にみると、三六年は男より女を多く出すところは一三であったが、四四年は二六と増加している。しかも女を多く出すところは、三六年は本邦の中央部が主で、僅か中国や九州地方の一部に限られていたが、四四年は逆転し、北海道・東北地方と中国・四国(香川県を除く)九州地方に及び、中央部はむしろ男の転出が多くなっている。

(五) 初任給は三六年と四四年を比較すると地域格差が著しく縮小された。これは東京都周辺の諸県や東海・北陸地方や京浜神周辺の諸県が初任給が上昇し、東京・大阪・愛知の三大労働市場の初任給と大差がなくなったためである。しかし青森県や鹿児島県などの辺縁地域は、依然として格差が大である。初任給の格差は地域移動を起す原因の一つであるが、供給県がその県の初任給を上昇さすことによって、県外転出を喰い止めている。

(六) 転出の方向は北海道を除いて大きな変化はない。県外転出の絶対数が減少しても、その方向に変化がないのは、歴史的伝統と縁故関係が深く結びつき、さらに強力な勧誘が一定の方向を決定するからである。すなわち伝統的なのが習慣性を形成し、社会経済的關係と心理的影響が一定のリズムをもって、流転現象を形成しているとみられる。北海道は転出の範囲が拡大し、東海・北陸地方まで浸潤し、その西限は阪神地方に達している。受入労働市場周辺の労働力が枯渇し、北海道の潜在労働力を吸収したとみられる。北海道以外の供給県からの転出は、その方向を持続し、長崎県や鹿児島県は東海地方へ最も多く送り出し、次が阪神地方という転出形態をつづけている。そして先端部

が京浜地方に及んで、東限を決定するということも昭和三〇年代と同じである。

(凡) 本文の骨子は、若年労働力が枯渇し始めた昭和三六年三月から、労働省職業安定局が、中学新卒者の県内外就職者を調査した年次を基準とし、中学新卒者が最も多く就職した昭和三八年三月と、就職者が鈍化しつつある最近の資料の昭和四四年三月を比較して、転出の地域的変容を研究したものである。これによると県内外就職者の関係が、都道府県によって種々な形態をとって、地域的変容の特異性を示している。

すなわち残(県内)出(県外)の画く形態が、その都道府県の若年労働力の様相を示しているのである。中学新卒者の絶対数が三八年をピークに増加し、それが其後減少したのであるから、一般に残出共増から残出共減となるのが普通であるが、必ずしも然らず。また残出共増から残出共減でも、それを図に示せば、その画く角度は鋭角と鋭角があり、五度内外から三〇度内外に及ぶものがある。また残(県内就職)に向って減少するものもあり、出(県外就職)に向って減少するものがあって、複雑した形態を画いている。若年労働力が枯渇したのであるから、一般に前者であることは常識的に考えられるが、福岡県の如きは後者に属し、一五度の角度をもって減少している。これに対し北海道の如きは八五度をもって、道外転出が増加し、残出共増から残減出増という形態を示している。かくの如く種々な地域の変容を捉えた。